

令和2年11月市議会定例会が11月24日に開会され、市長と教育長が行政報告を行いました。このページからは、その要旨を紹介します。なお全文は市ホームページで紹介しています。



市長から

新型コロナウイルス感染症は、岡山県内の一部地域でクラスターが発生するなど感染者が日々増加しており、瀬戸内市においても予断を許さない状況となっています。

また、これからインフルエンザの流行時期に入るため、市民の皆さんには、改めて「身体的距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」など「新しい生活様式の実践」に取り組んでいただくよう周知していきます。

さて、国においては、9月16日に菅内閣が発足し、少子化対策として不妊治療の保険適用や待機児童問題に取り組むこととしていますが、瀬戸内市においても、人口減少問題や若い世代の定住促進への取り組みを強化するため、効

果的で持続可能な子育て世代の支援策について、組織を越え横断的に検討を始めています。子育て世代に選ばれるまちとして、新年度に向けて準備を進めていきたいと考えています。

小児医療費公費負担制度の見直し

本市の小児医療費公費負担は、現在通院、入院とも中学生3年生までとなっています。子育て環境の充実と子育て世代の負担軽減を図るため、小児医療費公費負担制度を見直し、令和3年4月1日から高校3年生までの医療費を公費により負担したいと考えています。

これまで、当事業に係る財源が大きな課題でしたが、「太陽のまち基金」を活用できる見通しが立ったため、来年度から実施することとしました。

教育長から

学校トイレの洋式化、乾式化

学校トイレにおける感染対策と衛生環境の改善を図るため、来年度から国の学校施設環境改善交付金を活用し、計画的に幼稚園、小学校、中学校のトイレの洋式化、乾式化の工事を実施することとしました。工事については夏休み期間を利用して実施します。

公民館活動の報告

県下最大規模を誇る菊花展として、第34回備前長船菊花展を10月18日から11月20日まで長船町公民館において開催しました。会場には、菊づくり講座受講者や市内外の愛好家53人による約800鉢が展示され、見事に咲き誇った花が訪れた人に感動を与えていました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭は

中止となりましたが、文化祭に出展、出演予定であったグループの成果を「ホームページde文化祭」、「フェイスブックde文化祭」と題して公開しました。

小規模特認校の指定

自然豊かな環境や地域の特色を生かした少人数での教育を目的とした小規模特認校制度は、一定の条件のもと通学区域外からも入学を認める制度で、平成29年度に裳掛小学校を小規模特認校として指定しています。

現在裳掛小学校と同様に地域の特色を生かし、地域の皆さんとの交流事業や体験型の学習を行っている美和小学校を、令和3年度に小規模特認校として指定する予定としており、小規模校のきめ細やかな教育の充実と活性化につながるよう支援していきます。



マイナンバーカードの申請・交付休日窓口を開設

マイナンバーカードの普及を目的とし、国がマイナンバーカードの未取得者に対し、12月から直接交付申請書を対象者に送付することを受け、本市においては、開庁時間内に申請や受け取りが困難な人のために、令和3年1月から3月まで、毎月第2、第4日曜日にマイナンバーカード申請・交付窓口を本庁に開設します。

なお、本窓口での交付手続きは事前予約制とします。

民間子ども園の誘致

4月当初には待機児童はいないものの、年度途中の申し込みに対し、入所できない事案が起こっています。このような課題を解決するため、市の中心部である邑久小学校区への民間子ども園誘致に向けた準備を進めています。

現在候補地の不動産鑑定が完了し、今後所有者と補償費を含めた買取条件について協議を進めます。

災害時における協定の締結

大規模な災害が発生した場合、行政だけでは物資の供給や避難所運営など、災害復旧・復興活動を迅速に行うことができないと予想されることから

ら、これまで多くの民間事業者と災害時における応援協定を締結しています。

今回、新たに災害時における宿泊施設の提供等に関する協定、輸送業務等の協力に関する協定、キャンピングカーの貸し出しに関する協定および石油類燃料の供給に関する協定を民間事業者と締結しました。

今後も大規模災害に備え、迅速かつ的確な災害対応が可能な体制の構築のため、必要な災害応援協定を締結したいと考えています。

災害時における協定の締結

大規模な災害が発生した場合、行政だけでは物資の供給や避難所運営など、災害復旧・復興活動を迅速に行うことができないと予想されることから

ら、これまで多くの民間事業者と災害時における応援協定を締結しています。

今回、新たに災害時における宿泊施設の提供等に関する協定、輸送業務等の協力に関する協定、キャンピングカーの貸し出しに関する協定および石油類燃料の供給に関する協定を民間事業者と締結しました。

今後も大規模災害に備え、迅速かつ的確な災害対応が可能な体制の構築のため、必要な災害応援協定を締結したいと考えています。

災害時における協定の締結

大規模な災害が発生した場合、行政だけでは物資の供給や避難所運営など、災害復旧・復興活動を迅速に行うことができないと予想されることから



仕事などで平日に手続きできない人も、この機会にぜひマイナンバーカードの申請を



災害時には、ボランティアの移動型休憩施設などとして利用できるキャンピングカー